

ごてんば 市議会だより

Letter From the Municipal Gotemba City Assembly

より開かれた議会を目指して議会報告会を開催!

御殿場市議会 議会報告会
総務委員会



総務委員会

御殿場市議会 福祉文教委員会
議会報告会



福祉文教委員会

御殿場市議会 議会報告会
経済環境委員会



経済環境委員会

12月定例会

12月定例会は、11月29日から12月14日までの16日間開催されました。
議案21件、報告1件、議員提出議案2件を審議し、原案どおり決まりました。
一般質問は、12月7日から9日までの3日間で行われ、9人の議員から質問がありました。

もくじ

- 一般質問(9人)…………… 2～6 ページ
- 議案の審議結果一覧…………… 6 ページ
- 本会議の審議状況…………… 7 ページ
- 平成28年市議会全員協議会の報告…………… 7 ページ
- 決議…………… 8 ページ
- 小学生議場見学…………… 8 ページ
- 行政視察受け入れ…………… 8 ページ
- 行政視察報告…………… 8～10 ページ
- 議会報告会…………… 10～11 ページ
- 議会Q&Aコーナー、議長日記、3月定例会の予定、編集後記…12 ページ

視覚に障がいがある方のための、音声による「市議会だより」もあります。
問い合わせ / 図書館 ☎0550-82-0391

御殿場市議会

Gotemba City Assembly



みきや
勝間田幹也 議員
改新

御殿場市体育館の耐震・リニューアル(改修)工事について

問 当初、平成31年以降に工事を計画していたが、今回2年前倒しをして工事を行う。

答 (市民部長) 体育館は築36年が経過し、耐震診断の結果ラック3で東海地震に耐えられない建物と診断された。利用者、市民の安全安心を第一に考え、耐震・リニューアル工事を行う。

問 今後の予定見通しについて伺う。

答 (市民部長) 休館期間が1年5カ月となるが、市民がスポー

ツの場を失わないよう、代替え施設の情報提供に努める。

答 (市長) 改修工事のメリットは、3分の1の時間、約半額の工事費で30年以上の使用に耐えうる体育館ができることにある。スポーツ交流の核施設としていきたい。

御殿場市の高齢者福祉対策について

問 高齢者福祉の進むべき方向性について伺う。

答 (健康福祉部長) 高齢化が進む中、在宅高齢者を支える介護予防・日常生活支援の強化、拡充を図っていく。

答 (市長) 家庭だけでなく地域包括ケアシステムの構築が、高齢者福祉の充実を図る上で最も必要である。地域における高齢者の支援体制を構築するとともに、医療と介護の連携体制を整え、高齢になっても安心して住むことができるよう目指す。



じんの よしたか
神野義孝 議員
新政

歩道・通学路の除雪について

平成26年の大雪の教訓を生かし、当市は「御殿場市降雪対応マニュアル」等を作成した。歩道・通学路の除雪について、具体化と周知が必要である。

問 職員が実施する通学路歩道の除雪作業の考え方は。

答 (危機管理監) 教育委員会の要請に基づき、災害対策本部が必要と判断した場合は、除雪要領を決定し、水防職員等を動員し、学校教育課等の指揮で実施する。

問 地域の役割として歩道の除雪があるが、考え方は。

答 (危機管理監) 歩道等重機が入らない所の除雪は、共助の力で隣近所と協力し、地域の状況に応じ、行っていたきたい。

問 大雪時、歩道の除雪が地域の力で対応できない場合は。

答 (危機管理監) 災害対策本部で総合的に判断し、職員を動員、または業者等に委託する。

問 通学路除雪のPTA等への連携を深める取り組みは。

答 (危機管理監) 防災連絡会議を、中学校区単位で毎年開催し、共助の重要性を再認識してもらおうよう努める。

問 歩道用レンタル除雪機の導入は。

答 (都市建設部長) レンタル除雪機やダンプを所有している業者の対応等を検討しているが、車道の確保を優先するため、市民の協力をお願いしたい。



大雪で車を避ける歩行者



えみこ
小林恵美子 議員
公明党

高齢者等の日常生活支援について

高齢化が進展する中、日常生活における支援は多様化している。本年、成年後見[※]法の制定により、各自治体は市民後見人の養成研修などを積極的に開くことが努力義務とされた。

今後、親族等による成年後見が困難な場合、本人に寄り添った形での貢献活動が期待される市民後見人の育成は急務であると考え、高齢者等の日常生活支援について伺う。

問 新事業の「生活支援整備事業」について、事業の内容を伺う。

答 (健康福祉部長)「生活支援コーディネーター」を配置し、生活支援の担い手の育成や支援など、地域での支え合いを推進する。また、「生活支援協議体」を設置し、全市的なニーズの把握やサービス開発への働きかけなどを行う事業である。

問 市民後見人の育成等について、取り組みに対する方向を伺う。

答 (健康福祉部長)これまで、高齢者の権利擁護に係る相談を地域包括支援センター等で解決できていたが、高齢者のみの世帯の増加などで成年後見人の確保は重要な課題である。今後、国により示される基本方針、計画に沿い、養成や支援の準備を進めたいと考えている。

問 市民後見人の養成に向けた実施機関連設置等の検討はいかがか。

答 (健康福祉部長)後見実施機関は、市民後見人育成に対し、重要な役割がある。養成後のバックアップ体制構築までを見据え、市民後見人の活用について前向きに研究を進める。



※市民後見人……親族や弁護士などではなく一般市民が務める後見人。自治体が開く研修を受け、家庭裁判所からの選任により活動できる。



よしのり
菅沼芳徳 議員
改新

有害鳥獣駆除対策について

問 本市の有害鳥獣駆除の現状について。

答 (産業部長)平成27年度から猟友会内に鳥獣被害防止隊が編成され、捕獲およびパトロールが実施されている。また、防止のための電気防護柵の支給や助成で対応しているが、捕獲機材の数が不足して被害防止に対応しきれない状況である。

問 猟友会の現状について。

答 (産業部長)駿東猟友会御殿場支部は会員数121名、平均年齢66.3歳であり、他の市町と同様に会員の高齢化が進んでおり、今後の有害鳥獣捕獲の担い手不足が考えられる。

国では鳥獣被害対策の一環で、捕獲と被害防止の指導をすることにより、後継者の育成につながる鳥獣被害対策実施隊の設置を推奨し

ており、本市も平成29年度当初に設置することを目標に準備をしているところである。

問 実施隊に求める役割とは。

答 (産業部長)捕獲や指導・助言、防護柵の設置であるが、被害農家への指導・助言を重点に置く。実施隊員も猟友会員の中から指導的な立場が担える人物を選出していくつもりである。

問 有害鳥獣捕獲報奨金は現状で据え置くのか。

答 (産業部長)国からの交付金が受けられるが、報奨金の増額より捕獲頭数の増加による報奨金総額の増加に充当したい。

問 駆除した有害鳥獣の処分方法として、ジビエ料理の食材として加工する施設設置はどうか。

答 (産業部長)本市ではそのための加工処理場の設置及び特産物化を検討してきたが、現状では実現困難である。



※ジビエ料理……狩猟で得た野生鳥獣の食肉を使用した料理。



まさふみ
高木理文 議員
無会派(日本共産党)

米軍犯罪の根絶について

問 平成28年9月、市内で米海兵隊員が乗用車を盗み、飲酒運転のうえ民家の塀に衝突させた事件は、米軍キャンプがあるが故の犯罪発生の可能性を改めて市民に認識させた。再発防止策を伺う。

答 (企画部長) 2市1町、地権者団体と県は、キャンプ富士司令官と防衛大臣に対して、キャンプ富士の軍人・軍属の服務管理の徹底などを申し入れた。米側からは、従来の対策に加え、外出自由行動時間の削減や日本の法制度で裁かれる旨の教育を行ったと説明があった。

問 米軍犯罪の根絶は米軍キャンプ撤去こそが唯一最大の対策である。米軍東富士演習場全面返還についての見解を伺う。

答 (企画部長) 全面返還達成の目標時期の設定を国に求めてきた。引き続き機会をとらえ、

粘り強く求めていく。一部返還の早期実現も国に要望している。

市民生活に影響を及ぼす米軍演習への対応について

問 米軍ヘリコプターの予防着陸事件やオスプレイの市街地低空飛行訓練等、市民生活に影響する事件・事故が相次いで発生している。日米合同委員会合意を順守させることについて見解を伺う。

答 (企画部長) 国を通じて日米合同委員会合意事項の順守を引き続き求めていく。

問 根幹にある日米地位協定の見直しについて見解を伺う。

答 (市長) 国に対して検証と改定作業の着手を要望してきた。今後も粘り強く求めていく。



7機のオスプレイが市街地上空で低空飛行訓練 (平成28年11月4日)



かずこ
黒澤佳壽子 議員
市民ネット・なでしこ

生涯学習と地域づくりについて

当市は昭和61年に「御殿場の生涯教育目標」を制定。生涯学習活動では「西の掛川・東の御殿場」と評価された。30年間の生涯学習活動を検証し、現況下での再検討が今必要と考える。

問 生涯学習と地域づくりの意義、必要・関連性について。

答 (教育部長) 生涯学習は自己の形成、人材の育成、地域づくりに重要な役割を持つ。

問 「御殿場市民憲章」の「教養を高め文化のあふれるまち」を具現化した施策について。

答 (教育部長) 生涯学習や市民活動に関する情報、学びの場の提供、地域づくり活動の支援、研修会開催等を展開中。

問 昭和61年以降の生涯学習推進の分析評価と現況に合った時期別目標の見直しについて。

答 (教育部長) 生涯学習の方針に沿って推進し、市民の理解を得て地域に浸透。時期別実践策は時代の変化に伴う追加項目を必要に応じて変更する。

問 活動支援における担い手・人材育成の方策について。

答 (教育部長) 学校・地域・団体等と連携し、郷土への愛着を涵養し、担い手育成を図る。

問 「(仮称)富士山市民のサロン整備事業」と生涯学習と地域づくりとの関連について。

答 (教育部長) 新たな生涯学習の発想の可能性に期待。

問 「御殿場市生涯学習都市宣言」制定への方策について。

答 (教育部長) 教育委員会で研究。庁内検討会を組織。生涯学習活動に関する組織・団体に研究依頼も検討していく。





おさだ ふみあき
長田文明 議員
新政

将来負担比率について

地方自治体の財政状況は、近年の社会情勢の動向により、全国的に厳しい状態が続いている。当市は全国でも数少ない普通交付税不交付団体であり、財政の健全性を維持しながら、市民の安全安心を最優先に様々な事業を実施している。事業を行いサービスを充実させる一方で、将来に過大な負担を残さないことも、大事な視点であると考える。

問 将来負担比率については新聞などで報道され、順位について心配する声も上がっているが、指標の内容について伺う。

答 (総務部長) 将来負担比率の指標は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定める4つのうちの1つである。この指標は、あくまでも財政が危険な状態にないかを確認するためのもので、単に順位を競うものではなく、健全財政を維持していくことが

目的である。本市の将来負担比率の推移は、算定初年度の平成19年度から、直近の平成27年度決算では30%以上減少し、77.2%となっている。年々指標は好転しており、財政健全化を見る指標としては、「全く問題ない」と考えている。

問 将来負担比率に対する当局の見解について。

答 (総務部長) 財政指標の中でも、将来負担比率と同様に将来の負担を表すものとして、実際のすべての借金残高を市民一人当たりで換算した額がある。こちらは何か除外していない実際の借金残高を、実際の人口で割って求めるもので、簡潔でより実態に合った指標であると言える。

平成27年度決算で本市の市民一人当たりの借金残高を見ると、県内政令2市を除く21市中、借金残高の低い方から4番目となり、実質的な将来負担は少ない自治体であると言える。

将来負担比率(御殿場市)



やすな
高橋靖銘 議員
新政

御殿場市組織機構改革の概要について

問 今回の組織機構改革の背景について。

答 (企画部長) 人口減少を迎えるなか、新たな行政課題に対し、迅速かつ柔軟に対応し、引き続き良質なサービスを市民に提供できるようにするためには、組織力の向上は不可欠である。「選ばれる街」となるためにも、適正な組織体制を構築する必要があるものと考ええる。

問 組織改革の基本方針について。

答 (企画部長) 今回の組織改革においては、「重要施策の推進に適した組織」、「効率的で行政課題に対応できる組織」、「市民に分かりやすく利便性の高い組織」の3つを基本方針に進めてきた。

問 特に重点を置いた特徴的な組織について。

答 (企画部長) 今回の組織機構改革について、企画部の「未来プロジェクト課」、「管財課」、新たな部として組織した産業スポーツ部の「スポーツ交流課」、商工観光課を分割し独立させた「観光交流課」と「商工振興課」、さらには「農林整備課」の「森林スタッフ」、都市建設部の「都市整備課」を分割し「公園緑地課」を設けたことなどが重点を置いた特徴的なものとなる。

問 「未来プロジェクト課」の役割について。

答 (市長) 市の競争力・地域ブランド力の向上を図るための組織として重要な役割を担うことになる。次世代の成長分野における官民連携に向けた取り組みや、最適な公共サービスを提供するという体制の実現に向けた取り組みを進めていく。





こういち
田代耕一 議員
新政

御殿場市の観光施策について

富士山世界文化遺産登録や東京オリンピック・パラリンピックの開催により、さらなる誘客が期待される。

問 当市の情報発信や県内外のイベント等への参加状況は。

答 (産業部長) 各種メディアやSNSを活用してリアルタイムに生の情報を発信。「みくりやそば」は昨年度県内外の52イベントに77日の出店を行っている。

問 当市の観光協会や民間団体との連携状況の認識は。

答 (産業部長) 市観光協会・市体育協会・市商工会の3団体によるスポーツツーリズム推進の連絡会を立ち上げた。

問 総合的な観光施策による市の方向性をどのように考えるか。

答 (産業部長) 本市を訪れる観光客を滞留・滞在させることで、地域のにぎわいを創出し、

経済の活性化につなげ、施策を推進していく。

問 「御殿場みくりやそば 新たなそばで振舞隊」は5年目を迎えたこともあり、効果を下げずに業務委託等できないか。

答 (産業部長) これまでも検討は重ねてきたが、官民協働により共に歩んできた信頼関係があり、今の姿がある。検討は進めているが、容易に主体を移行できるものではない。

問 「みくりやそば」をどのようにしていきたいのか。また、今後の総合的な観光施策は。

答 (市長) 事務局の負担を軽減する工夫を図りながらPRを進めていく。また、さらなる交流客数増加策として、スポーツ交流・観光交流・商工業振興を強化する機構改革を行う。



議案の審議結果一覧

平成28年12月定例会

【全会一致で可決等された議案】

(補正予算)

- ・平成28年度御殿場市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について
- ・平成28年度御殿場市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)について
- ・平成28年度御殿場市介護保険特別会計補正予算(第2号)について
- ・平成28年度御殿場市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)について

(条例)

- ・御殿場市高齢者地域ケア会議設置条例制定について
- ・御殿場市特別用途地区建築条例制定について
- ・御殿場市東山青少年広場条例制定について
- ・御殿場市部等設置条例の一部を改正する条例制定について
- ・御殿場市教育委員会の職務権限の特例に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ・御殿場市地区コミュニティ供用施設等条例の一部を改正する条例制定について
- ・御殿場市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例制定について
- ・御殿場市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について
- ・御殿場市障害支援区分判定審査会の委員の定数等を定める条例の一部を改正する条例制定について

- ・御殿場市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ・御殿場市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ・御殿場市特別職の職員で常勤のもの給料等に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ・御殿場市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例制定について

(その他)

- ・御殿場市民会館の指定管理者の指定について
- ・市道路線の認定について

(報告)

- ・専決処分の報告について(損害賠償の額の決定について)

(議員提出議案)

- ・飲酒運転撲滅に関する決議について

* 地方議会議員の厚生年金加入のための法整備を求める意見書について *高木議員 退席

【賛否が分かれた議案】

○…賛成 ×…反対 欠…欠席 ※議長(高橋利典)は採決に加わりません。

議案名(議席番号順)	杉山 護	芹沢 修治	土屋 光行	高橋 靖銘	長田 文明	本多 丞次	勝間田 幹也	菅沼 芳徳	勝亦 功	神野 義孝	田代 耕一	大窪 民主	小林 恵美子	勝間田 博文	杉山 章夫	平松 忠司	黒澤 佳壽子	辻川 公子	高木 理文	高橋 利典	稲葉 元也	
平成28年度御殿場市一般会計補正予算(第3号)について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	×	※	○
御殿場市議会の議員に対する議員報酬及び期末手当の支給並びに費用弁償条例の一部を改正する条例制定について	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	※	欠

本会議で行われた議案審議の中から、主なものを掲載します。

御殿場市高齢者地域ケア会議設置条例制定について

問 御殿場市高齢者地域ケア会議の内容及び会議の開催頻度は。

答 地域ケア会議は、それぞれの地域で共通する高齢者に関する課題について、市全体で解決に向けた方法を話し合い、施策に結び付けるための会議である。開催は年間1、2回を予定しているが、各地域から挙がる問題に応じて、適宜開催できる体制を整える。

御殿場市特別用途地区建築条例制定について

問 対象区域を特別用途地区として変更する背景は。また、対象区域内への住民説明や意見公募は実施されたか。

答 対象地域は準工業地域で、大規模集客施設の立地も可能であったが、都市計画は商業系の地域に立地することが望ましい。そこで、大規模集客施設の立地を制限し、中心市街地への誘導を目的として変更を行った。住民説明と意見公募を実施

したが、意見公募での意見は特になかった。

御殿場市部等設置条例の一部を改正する条例制定について

問 現状の8部44課85スタッフから8部46課88スタッフへ増加したが、住民サービスへの反映は。

答 課とスタッフの増は、独立して強化する部署や集約化する部署等を十分に検討した結果である。職務権限を現場に近い方へ付与し、市民の声を聴きやすくすることや、窓口の一元化、子ども関係の組織名をより分かりやすくすることなどにより、市民の利便性の向上に努める。

御殿場市民会館指定管理者の指定について

問 候補者選定は、施設の特殊事情から非公募とされているが、今の市民会館を使用し続ける限り、指定管理者の変更はできないのか。

答 市民会館は、竣工後約40年が経過しており、建物本体等の老朽化が進んでいる。今後古い設備を必要最低限のメンテナンスをしながら使う必要があり、施設の円滑な運営と予防保全を行うために、現在の指定管理者グループにお願いすることが最善であると考えている。

市議会全員協議会の報告

～全員協議会の件目から見る議会のうごき～

平成28年は10回開催し、29件を協議しました。

2/12

- ・市議会常任委員会委員及び市議会関係役職等の内選について
- ・市議会議会運営委員会委員の内選について
- ・御殿場市選挙管理委員会委員及び補充員の候補者について
- ・平成28年御殿場市議会第1回臨時会日程について

7/22

- ・御殿場市上水道事業及び工業用水道事業アセットマネジメントの策定について
- ・御殿場市中心市街地活性化基本計画の策定について

2/15

- ・平成26年度決算連結財務書類の作成と公表について
- ・富士御殿場工業団地の市街化区域編入について
- ・新教育委員会制度の概要について

8/16

- ・御殿場市玉穂地区市民の森・クロスカントリーコース整備基本構想について
- ・御殿場市行政経営行動計画の策定について
- ・地球温暖化対策地方公共団体実行計画区域施策編(案)について

3/7

- ・駒門公園の機能移転及び拡充について

10/6

- ・御殿場市高齢者等タクシー及びバス利用料金助成事業について
- ・平成29年度組織機構改革について

4/19

- ・御殿場市行政経営指針について
- ・御殿場市馬術・スポーツセンター貴賓棟整備事業について
- ・御殿場市幼児の教育・保育施設整備基本構想について
- ・第二次御殿場市環境基本計画について
- ・御殿場市観光戦略プランの改定について
- ・御殿場市地域防災計画及び御殿場市水防計画の修正について

11/15

- ・米国海兵隊員による不祥事について
- ・平成28年度御殿場市財政計画について
- ・第四次御殿場市総合計画前期基本計画実施計画(平成29～31年度)の策定について
- ・御殿場市東山青少年広場の整備について

5/20

- ・御殿場市地域公共交通網形成計画の策定について
- ・御殿場市第3次地域福祉計画の策定について

6/17

- ・東京オリンピック・パラリンピック事前合宿ホストタウン登録について
- ・韓国論山市友好交流協定締結について

全員協議会とは?

「市政及び議会の重要事項に関し、協議または調整を行うための場」として設置しています。
(御殿場市議会会議規則 第166条)



12月定例会で「飲酒運転撲滅に関する決議」をしました

(概要)本市議会は平成14年、18年に飲酒運転撲滅に関する決議をしたが、その後も飲酒運転で検挙されるものが後を絶たず、現在御殿場署管内の人口1万人当たりの飲酒運転検挙者数が、県内27警察署中ワースト1であり、憂慮すべき状態となっている。

本市議会は、市民の安全で安心な暮らしを守る立場から、改めて交通安全意識の徹底を強く呼びかけ、市当局をはじめ警察等の関係機関・団体との連携を今まで以上に強め、市民や地域と一体となり飲酒運転の撲滅に全力で取り組むことを宣言する。

議場見学

高根小学校の3年生が議場見学に来てくれました。



行政視察受け入れ

各市町の議員が視察に訪れ、当市の施策・事業や施設等を視察されました。

8月24日 福井県勝山市議会 (議会運営委員会)

8月25日 茨城県牛久市議会 (産業建設常任委員会)

10月13日 北海道北見市議会 (会派 市民・連合クラブ)

11月11日 山梨県甲斐市議会 (建設経済常任委員会)

11月17日 群馬県館林市議会 (市民福祉常任委員会)

11月21日 神奈川県大磯町議会 (福祉文教常任委員会)

12月22日 宮城県登米市議会 (会派 登米みらい21)

1月12日 山口県周南市議会 (会派 晴矢会)

1月18日 岐阜県土岐市議会 (議会改革特別委員会)

行政視察報告

総務委員会

11月1日～2日

愛知県豊田市では「交通まちづくりの推進」・「高岡ふれあいバス」について視察した。

この事業は、自治区、交通事業者と市の三者がそれぞれの役割を担って運営されている。路線は2路線で地区と名鉄の各駅を結んでいる。市の負担金は年間4,100万円となっているが年々減少している。

住民が主導で利用促進に取り組む、運行ルートの見直しやバス停の維持管理、イベントの開催等実施している。また、各地区世帯数に応じ、地域協力が集められ、定期券の一部補助を行っている。

今回の事例は住民が主導であり、利用促進、意識付けをどう醸成していくか大変参考になる取り組みであった。今後、本市の公共交通政策を立案するうえで役立てていきたい。

愛知県蒲郡市では「高齢者タクシー制度(高齢者の足確保事業)」につ



交通まちづくりの推進について視察 (愛知県豊田市)



高齢者タクシー制度について視察 (愛知県蒲郡市)

いて視察した。

この事業は、移動に制約のある高齢者の足確保のため、タクシー会社と協力し、満70歳以上を対象に年間100枚を上限とし、希望者に運賃3割引のチケットを配布している。利用者からは概ね使いやすくて便利と好評を得ている。

高齢者の社会参加、自立支援に大いに役立つ取り組みであり、運転免許証の有無にかかわらず利用できる点は評価できる。しかし、今後高齢化に伴う対象者増加による財政負担の増大が懸念される。

本市が今後取り組む高齢者等タクシー及びバス利用料金助成事業制度に大変参考になった。今後急速に進む高齢化に対し、財政負担も含め、先見性を持った対応が必要であると感じた。

総務委員長 勝間田 幹也

福祉文教委員会

10月24日～25日

愛知県みよし市では、「認知症総合支援事業」について視察した。

我が国の65歳以上の高齢者人口は、近年急速に増加している。高齢化の進行とともに増加傾向にあるのが、誰にでも起こりうる脳の病気「認知症」。今回みよし市が取り組んでいる認知症の人とその家族を支える施策の概要や事業などについて視察研修を実施した。

市の介護予防普及啓発事業として実施している認知症カフェ「オリーブ」は月1回開催。社会福祉法人と連携し、歌・回想法事業を展開していた。

認知症サポーターキャラバン事業は市内小学校で講座を開始。さらに中学・高校・大学にも波及させた。サポーターの確保、市民の協力体制作りが有効である。

愛知県碧南市では、「高齢者ホット



認知症総合支援事業について視察
(愛知県みよし市)



高齢者元気ツス館「貯筋ルーム」
(愛知県碧南市)

プラン」について視察した。

東部市民プラザ内にある「碧南市高齢者元気ツス館」には、浴室・休憩ロビー・娯楽室・貯筋ルーム等があり、多くの高齢者が利用して楽しんでい

た。外出促進を目的に、65歳以上の方は入浴・温泉施設を無料で利用できる。「貯筋ルーム」では血圧測定・運動機能測定等を行い、健康状態をチェックし、トレーニングマシンで体を動かし、運動能力の向上を図っていた。

また、空き店舗や公民館等も活用して、独居・高齢者の外出を促し、交流を深めていた。既存の場所を活用し、いきいき集えるサロンを開催することは、当市にとっても有効な施策であり、大変参考になった。

福祉文教委員長 長田 文明

経済環境委員会

11月18日～19日

国の「観光先進国」を目指す施策を受け、静岡県では「地域ぐるみで取り組む」農林漁家民宿「開業支援」を進めている。

今年度からは「御殿場市における農林漁家民宿を核とした地域振興」の取り組みが始まり、勉強会などが続けられている。

一方、当委員会では「産業振興施策」を年間研究テーマとしており、委員みんなで取り組み実践として「農家民宿の開業支援」を取り上げ、勉強会への参加などを続けてきた。

その一環として、県内で先進的に農家民宿に取り組んできた川根本町を訪ね、国・県の施策概要、開業支援の実際、開業者への取材と体験宿泊を行った。

当市にも開業の素地は十分あると感じることのできる視察研修となった。今後の取り組みに役立てたい。



お世話になった
「あしたばの宿」のご夫婦とともに

経済環境委員長 平松 忠司

広報委員会ですべて初めての行政視察を実施した。今まで全国町村議会広報コンクールで最優秀賞や奨励賞を受賞するなど、数々の実績を残され、創刊40年を迎えた、**山梨県昭和町**の議会広報編集の取り組みについて視察した。

視察では議会広報編集特別委員会から、独自に作成した議会広報編集マニュアルを主体とした説明を受けた。議会だよりは町民の皆様が読むものであることを念頭に、「伝える」ではなく「伝わる」広報を目指し活動していると話され、議会広報紙が住民主体であることを改めて認識できた。

広報紙作成におけるポイントの4本柱は ① 一般質問 ② 議案と審議の記事 ③ 議会活動の記事 ④ 住民登場記事であり、どれも欠けてもいけない。特に④の関連

として、表紙の写真に住民が写っていることにより、話題性が発展し、議会を身近に感じられ、広報紙を見る機会の上につながること学んだ。

また、昭和町議会では議会に対するアンケートを実施しており、各種イベントの開催時、学生などの第三者にアンケートの回収を依頼している。議会全体に渡る質問で昭和町議会を分析し、議会の改善に結びつけていた。

昭和町の細部に渡っての取り組みを学び、編集委員である議員も、現場・現物・現実の三現主義を基本に現場に出向き、関係者や区長等と直接意見交換し、情報収集することの大切さを強く感じた。

今回、学んだ数々の点について、一歩一歩前進させ、住民が読みたくなる議会広報紙を目指す。

広報委員長 杉山 護



議会広報編集の取り組みについて視察 (山梨県昭和町)

議会報告会

議会運営委員会において、今まで以上に開かれた議会を目指すための取り組みとして、議会報告会を開催することを決定しました。議会の活動状況を分かりやすく市民に報告し、市民との活発な意見交換を行うため、各委員会ごとに報告テーマを定め、実施しました。

総務委員会

実施日：平成29年1月6日(金)
 場所：市民交流センター ふじざくら 交流ホール
 テーマ：「地域公共交通」の調査・研究結果について
 参加者数：30名
 アンケート回答者：22名
 会場質疑：4名9件



現在、高齢者の免許返納等の取り組みがされている。しかし、免許を返納した後、買い物や通院などに不便が生じる。そこで、公共交通機関を使って少しでも不安を取り除くことができなにかと考え「地域公共交通」をテーマに取り上げ、今後の本市の取り組みに役立てるべく視察研修した内容について説明した。

視察した北海道北斗市、愛知県豊田市並びに蒲郡市は、3市とも公共交通空白地帯の住民の通学や生活の利便性確保のために取り組んでいる。今後、地方公共団体が先頭に立ち、最適な交通ネットワーク及び交通サービスを実現していく必要があること。それには利用者の要望を適切に把握する必要がある、これらの視察内容を生かし、行政に提言を行っていくことを報告した。

また、本市の「地域公共交通」の取

り組みとして、高齢者等タクシー及びバス利用料金助成事業の概要説明をした。

参加者との意見交換では、本市が取り組むタクシー及びバス利用料金助成事業について、免許証の有無での助成は、家庭単位ではなく、当事者の免許が有るか無しかで助成することが実態に即しているのではなど、意見が出された。その他、今回のテーマ以外ではあるが、温泉利用等ができる「健やか事業利用券」についてなど、多くのご意見・ご要望等をいただき、活発な意見交換ができた。

今回いただいたご意見やご要望を参考に、今後の議会活動に役立てていきたい。

総務委員長 勝間田 幹也

福祉文教委員会

実施日：平成28年11月12日(土)
 場所：御殿場市民会館 会議室
 テーマ：子育て関係全般
 参加者数：34名
 アンケート回答者：31名
 会場質疑：7名10件

発表内容

次の6項目について事業の取り組み・課題等を発表するとともに、委員会や一般質問等における議会側のアプローチ状況について報告した。

① 外国人英語指導者配置事業

成果の検証方法等や、議会として内容や効果をさらに検証したい旨を報告。「予算4千万円の事業評価をもっと厳密に」等のご意見をいただいた。

② 放課後子ども教室

課題内容拡充の見直し、議会としてスポーツ等様々な分野への展開を要望したい旨を報告。小学校設備の格差解消等のご意見をいただいた。

③ 子ども医療費助成事業

子ども医療費の段階的な完全無料化の検討状況について、一部自己負担を求める現行制度が継続される旨を報告。安易な受診の危惧等のご意見をいただいた。

④ 小児医療等対策事業

平成29年度、新たに2名の常勤小



児科医師を確保できる見通しである旨を報告。助成費1,200万円の内訳について質疑が出された。

⑤ 放課後児童健全育成事業

指導員・教室等の対応状況、パートから正規職員への移行を要望したことにより量的確保が図られた旨を報告。指導員の資質強化や増員の要望をいただいた。

⑥ 学校給食、食育・アレルギー対策事業

一般質問等で当局に対し、長期休暇後の給食早期開始を要望した結果、校長会等で協議され、27年度から改善された旨を報告。調理師等を招いた食育事業の実施についての要望をいただいた。

参加者から「報告会の開催は良かった」等の肯定的なご意見が多く寄せられ、今後の議会活動の励みとなった。

福祉文教委員長 長田 文明

経済環境委員会

実施日：平成28年12月18日(日)
 場所：御殿場市民会館 多目的室
 テーマ：農家民宿実現に向けての実践
 参加者数：33名
 アンケート回答者：20名
 会場質疑：6名13件

最初に、議会改革特別委員会での検討が今回の議会報告会につながったことを説明後、市議会や三常任委員会の構成、当委員会の所管などの基本事項を説明した。

次に、農家民宿に取り組みまでのまちづくりの活動など、背景と経緯や取り組みべき施策を報告。そうである、農家民宿の内容と当委員会が取り組みを決めた動機を報告。農家民宿に取り組むことは、たいへん広範な市民や各種団体の皆様との協業が必要となり、それが地域の活性化や移住・定住者を迎える基礎を作る活動になるという趣旨の報告をした。

その後、当委員会の具体的取り組みである、2回の勉強会の内容、11月に実施した体験宿泊を中心とした視察内容、これまでの活動内容を記録した写真集での報告、最後に、この活動における当委員会の役割を明確



にして報告を終えた。

その後、会場の皆様から活発な質疑を受け、市議会に対するご意見も承った。

報告会の最後に、静岡県東部農林事務所地域振興課の主査から、報告会の感想、御殿場市での活動に対する県の関わりや期待をお話しいただいた。

今回いただいた貴重なご意見を踏まえ、次回の報告会につなげていきたい。

経済環境委員長 平松 忠司



